



## 1. 長崎県技術士会の将来展望に関するアンケート実施について

長崎県技術士会 会長 山口和登

長崎県技術士会は昨年度創立50周年を迎え、50周年記念誌を創刊し、会員各位等に配布いたしました。過去の活動等についてのまとめは一応終わったものと思っております。

しかし、今後の将来展望においてはまだ構想はあるものの、具体化が進んでいません。この為、

・今後の活動方針、会員サービス向上の検討

・組織運営の持続可能性評価・検討

を目的に会員アンケートを実施したいと思います。

アンケートは全体の傾向把握から具体的なアクションプラン策定までできるように、現在の満足度、地域貢献・産官学連携、若手・女性支援、デジタル・広報、将来像の視点から構成を検討中です。

具体的なアンケート内容については今後役員会で検討したいと思います。案として考えられる会員アンケートは

1. 会の満足度と活動参加状況
2. 提供コンテンツ（CPD 研修会・見学会）へのニーズ
3. 地域課題解決・社会貢献への関与
4. 産学官連携および他団体との協力
5. 若手・女性技術士および新規会員の確保・支援
6. 会員間・部門間のネットワーク形成
7. デジタル化（DX）と広報・情報発信の強化
8. 技術士の社会的地位向上とPR活動
9. 長崎県技術士会が将来目指すべきビジョン等です。

さらに、より具体的に・より慎重にアンケート内容を検討し、アンケートを実施したいと思います。具体的には今年度中に実施し、その結果を取りまとめ、来年度の総会でアンケート結果を報告の上、アンケートに沿ったアクションプランを提案したいと思います。

この為にはより多くの会員各位のアンケートへの参加が必要ですので、アンケート実施に際しては参加のほど、よろしくお願いいたします。

## 2. 令和8年度第2回CPD研修会報告

株式会社 クロノ貞光 朋裕

ー（上下水道部門）

令和8年9月1日、諫早商工会館にて開催された長崎県支部第2回CPD研修会（出席者46名）に参加しましたので、次のとおり報告します。

### 演題1「試行錯誤と技術者倫理」

【講師】中田成幸氏（九州本部倫理委員会／  
（株）三井E&S）

技術者・技術士の使命は、新しい事へチャレンジし社会に貢献する製品を生み出すことと、開発した技術が社会に危害をもたらさないようにすることの2点が示された。

新技術や分野横断的事項への取り組みは「技術士倫理綱領」改訂時の論点にもなっており、不確実さに向き合いながら試行錯誤する技術者にとって、役立つ知識を導き出そうとする姿勢が論理事例の研究において重要であるとの説明があった。

続いて、失敗や多様性から学ぶ研鑽の考え方として、強い権限の独立や、進んで報告すれば非難を受けない仕組みを確立した航空業界と、プライドや責任感がかえって学習を阻害した米国医療業界との対比が紹介された。



写真-1：中田成幸講師

また、問題解決には正しい考え方だけでなく、「違う」考え方をする人々との協力が欠かせないという多様性の科学の視点も示された。

さらに、技術者は経営者・科学者と協働し、スコープを広げて社会に対する思考実験や二次的思考

を行うことが大切であると強調された。

失敗してはいけないケースとして東京電力福島原発事故が取り上げられ、日本の原子力発電所は安全であるとの思い込みが大きな失敗を招いたこと、安全文化の強い組織とは、重要性に相応した注意が確実に払われる組織であることが説明された。

【感想】安全文化を基礎とするリスクマネジメントを行うことで、失敗に対する注意力が向上し、積極的にチャレンジし、イノベーションを加速できることがよく分かった。今後の業務においても、失敗を隠さず共有できる組織風土づくりを意識していきたい。

## 演題2「米の情勢・流通について」

【講師】柴崎文博氏（全国農業協同組合連合会  
長崎県本部 農産課長）

米の生産・消費・価格・販売の現状について、基幹的農業従事者は減少傾向にあり高齢化が進む一方、大規模農家の割合増加により平均作付面積は年々拡大していることが説明された。

生産コストについては、2022年以降物財費が高騰し労務費上昇も懸念される中、15ha以上の大規模経営では生産コストが販売価格を下回ること、近年は高温耐性品種の生産も拡大している（全国18%、長崎50%）ことが紹介された。



写真-2：柴崎文博講師

消費動向としては、年間10万トンのペースで消費が減少し、1人当たりの年間消費量は約60年で約6割減少したこと、世帯構成や社会構造の変化により家庭炊飯は低下する一方、中食・外食の占める割合は増加していることが示された。

次に、全農農産事業の業務として、米の流通経路は集出荷業者42%、農家直販等32%、農家消費

15%となっており、米取引は自由化され流通各段階で商談が行われている実態が説明された。

また、令和8年4月に本格施行された食料システム法では、大臣が認定したコスト作成団体が「コスト指標」を作成し、「取引価格」＝「コスト指標」＋「利益・マージン」という新たな仕組みが導入されたことが紹介された。

【感想】米の価格を下げるには生産コストの削減が必要であり、大規模化が求められる。区画整理等への公的支援も併せて検討されるべきと考える。

## 演題3「スマート沿岸漁業」

【講師】滝川哲太郎氏

（長崎大学水産学部 准教授）

沿岸漁業の現状として、就労者は高齢化かつ減少しており、長崎県では小型漁船隻数（10トン未満）が5年間で約20%減少していること、いまだに「経験」と「勘」を頼りにした操業が続けられていることが説明された。

こうした中、沿岸漁業は観測データが不足しているのが実情であり、漁業者参加型の観測網を整備し、観測データをもとに水温や潮流の分布・変化の現状とその予測を漁業者へ提供する沿岸漁業ネットワークを構築することで、漁家経営の改善を目指す取り組みが紹介された。

具体的な技術としては、ADCP（超音波ドップラー流速計）による潮流観測、S-CTD（簡易型海洋センサー）による水温と塩分濃度観測を行い、Bluetoothでスマートフォンやタブレットにデータを転送する仕組みが説明された。



写真-3：滝川哲太郎講師 説明状況

A photograph of a man with dark hair and glasses, wearing a white short-sleeved button-down shirt, standing behind a podium. He is holding a microphone in his right hand and looking down at it. The podium is light-colored wood and has a small orange and white fish-shaped logo on the front. On the podium, there is also a laptop and a small yellow robot-like device. Behind him, a black banner with the word "RAMSA" in white is visible. A round clock on the wall shows the time as approximately 10:10.

【感想】スマート沿岸漁業の普及は、所得向上と共に若者の漁業就労を促し、漁村の活性化に寄与することが理解できた。今後、こうしたICT技術が他分野のインフラ維持管理にも応用されることを期待したい。